

第4章

新興地域秩序におけるASEANと大国

リザール・スクマ

はじめに

現代の東アジアは矛盾に象徴される地域である。一面では、地域の戦略的発展は過去10年、地域の平和と安定に寄与してきた。地域の全般的な状況は安定的で活力があると表現でき、この結果、地域諸国は景気回復の加速、あるいは高い経済成長の維持のいずれかに焦点を合わせている。前者は、1997年の経済危機に見舞われた韓国および東南アジア諸国連合（ASEAN）の加盟国のケースであり、後者は中国とインドのケースに見られる。この地域はまた、地域共同体の創設に参加する熱意が最も強い。地域共同体の創設の動きは東南アジア（ASEANをASEAN共同体へ変身させる努力を通じて）と、より広範な東アジア地域（東アジア共同体の創設と東アジアサミットを通じて）の2つの地域で見られる。

反面、東アジアは朝鮮半島や台湾問題など冷戦時代の問題に引き続き悩まされ、この現実から逃避するのは難しい。さらに、東アジアでは歴史問題が日中関係や日韓関係など地域の国家間関係に影響、もしくは関係を阻害している。同時に米国と日本、米国とインド、インドと中国など、地域大国間で戦略的再編も行われてきた。大国間の戦略的再編は9・11米国同時多発テロ事件後の世界で重要な特徴となった。さらに重要なことに、東アジアも地域の新興地域秩序を定義し、形作るパワーシフトを目の当たりにしている。21世紀最初の10年に生じる東アジアでのパワーシフトのプロセスが4つの主な動向 中国の台頭、米国の継続的優位性、日本の安全保障上の役割の高まり、潜在的な主役としてのインドの登場 を特徴としていることは明白である。これらの動向は東アジアにおける大国の関係、特にこれらの国々の力の均衡の形態に戦略的意味合いをもたらすと考えられる。東ア

アジアの大国は地域と世界の政治に大きな影響を及ぼすので、域内の他の国々、特にASEAN諸国と韓国の立場と利害も大国間の地域関係におけるダイナミクスと動向に左右されるであろう。

したがって、将来のASEANの立場と役割は、東アジアの複雑な戦略環境から切り離して考えることができない。本章では、東アジアにおける新興地域秩序、特に大国関係に関連して、ASEANの役割と立場を検証する。また本章では、ASEANが、大国を含むすべての地域諸国に恩恵をもたらし、受け入れられる地域秩序を管理するさいに直面する課題と機会を検討する。本章は3つの節に分れる。第1節では東アジア大国の関係における特徴と動向を検証する。第2節では、新興地域秩序の下でASEANが直面する域内・域外の課題を検討し、これらの課題に対する最近のASEANの対応を検証する。第3節は、地域における新興地域秩序の管理方法としての東アジア共同体の創設の可能性を分析する。

東アジアの地域秩序と大国関係 特徴と動向

米国の9・11事件は、世界政治の戦略的・政治的状況に深刻な派生的問題をもたらしたことは疑いもない。テロ攻撃は、その影響が世界中に及ぶテロの新しい脅威を明白に浮き彫りにしている一方、米国主導の地球規模の対テロ戦争は「冷戦の終結とポスト冷戦を特徴付ける転換点である¹」。この結果、現代の世界と地域の政治は、地域レベル・世界レベルでのテロの脅威に対応する米国の反応により形作られている。この反応は2つの重要な要素を特徴とする。第1に、テロの脅威に対する米国の安全を確保するため、米国は各国に特にテロリズムの問題が緊急と見られる地域にグローバルなテロとの闘いに参加するよう要求している。第2に、米国は、1)テロリストをかくまう者に対する軍事力の行使(アフガニスタンのケース)、2)先制攻撃ドクトリンの実践(イラクのケース)、3)必要ならば米国の単独行動、に躊躇しないことを実証した²。

¹ Chin Kin Wah, "Major-Power Relations in Post 9-11 Asia-Pacific," in Han Sung-jo, ed., *Coping With 9-11: Asian Perspectives on Global and Regional Order* (Tokyo: JCIE, 2003), p. 6.

² *The National Security Strategy of the United States of America*, September 2002, p. 6を参照。

対テロ戦争が米国の外交と安全保障政策にとって最も重要な課題となったため、米国の東アジア政策も同地域におけるテロの脅威に対応し、これを打倒するという米国の決意により決定されるようになった。アジアでは、東南アジアが米国主導の対テロ戦争の「第2戦線」と呼ばれ、同地域は現在米国のレーダー画面に以前より明瞭に映し出されている。実際に東南アジア地域 特にインドネシア、フィリピン、そして若干程度は下がるがタイ では、テロの問題は国家と地域の安全保障にとって厄介な脅威となっている。これらの国々における地域および国内テログループ、特にジェマー・イスラミヤ（JI）は、同地域における米国の利権と同盟国を襲撃すると脅迫している。この脅威に対応して米国は実際に、東南アジアを米国の反テロ戦略・政策に統合した。この意味では、米国はテロの脅威に対抗する米国の世界的な戦略の一環として、地域諸国との関係の強化・活性化を開始したといえる。

しかし、東アジアは独自のダイナミクスを持つ地域でもある。さらに米国のグローバルなテロとの闘いの影響に加え、東アジアにおける新興地域秩序を特徴付ける2つの重要な側面がある。第1に、より広範で緊密な地域協力と統合を促進する動向、そして地域の独自性を構築する願望である。東南アジア・サブ地域では、ASEAN共同体を創設するASEANの加盟国の決意は、より包括的な地域統合に向けた最も前向きな動きである。より広範な東アジアとの関連では、ASEAN諸国と中国、日本、韓国の北東アジア3カ国を統合するASEANプラス3（APT）プロセスもある。つい最近では、2005年12月の第1回東アジアサミット（EAS）で正式に始まった東アジア共同体の創設に向けたアイデアや方法は、最も重要な動きである。東アジアにおける地域共同体の創設は問題も多く、実現するまでには長い時間を必要とすると思われるが、その創設は「東アジア地域の平和、安定、進歩を保証し、同地域にとって長期的には『避けられない』」と考えられる³。

東アジアの新興地域秩序の第2の側面、そしておそらく最も重要なものは、大国間のパワーシフトのプロセスである。このプロセスは4つの主要な動向 中国

³ Jusuf Wanandi, "Engaging the United States in an Emerging East Asia Community," paper presented at Asia Pacific Agenda Project (APAP) Forum, Washington, D.C., 24-25 October 2005.

の台頭、米国の継続的優位性、日本の安全保障体制の活性化、潜在的な主役としてのインドの登場 を特徴としている⁴。これらの4つの動向のうち、中国の台頭はパワーシフトの重要な鍵を握る要因である。シャンボーが述べているように、「過去半世紀にわたりアジア地域の国際関係を象徴した力の構造と相互作用のパラメーターは、特に中国の成長する経済力と軍事力、増大する政治的影響力、独特の外交方針、多国間地域機構への参加の拡大により根本的に影響されてきた⁵」。このため、今後、東アジアの大国関係の特徴とダイナミクスは中国の台頭に対する地域諸国の対応に影響されると思われる。

中国の台頭の現象は、ポスト毛沢東時代に中国指導部が導入した1979年からの近代化の直接的な結果である。中国は経済大国になり、近い将来には日本と欧州を超え米国に次ぐ世界第2位の経済大国になると考えられる。経済力の増大により、中国は新たに獲得した富を軍事力の近代化と増強に割り当てることを可能にした。同時に、経済大国および軍事大国として高まる中国の重要性は、地域における中国の外交・政治の影響力を統合する機会を中国に与えた。これらの発展は、第二次世界大戦以来最も重要な地域のパワーシフト 地域にとり肯定的・否定的なものを含むあらゆる意味合いを持つ もたらす可能性がある。それゆえに東アジア地域は現在、国際関係で古典的な問題、すなわち新興国の台頭に対応し、それを牽制する課題に直面している⁶。米国は唯一の巨大国として、この古典的問題がもつ同地域での米国の影響力への作用を明らかに憂慮している。

米国の東アジアにおける主な戦略的利益は、現在もそして将来も、同地域での米国の支配と優位性の維持なので、米国の憂慮には明確な理由がある。この点に関して、中国の台頭はこの地域における米国の無敵の優位性の将来にとって、最も重要な戦略上の問題である。これに関連して、米国が直面する最大の戦略的課

⁴ これらの4つの動向に加え、高まる経済競争と経済統合、およびテロ活動を含む非伝統的な安全保障問題など、東アジアには同様に重要な動向もある。しかし、本章では大国関係のダイナミクスに起因するパワーシフトのプロセスのみを取り上げる。

⁵ David Shambaugh, "The rise of China and Asia's New Dynamics," in David Shambaugh, ed., *Power Shift: China and Asia's New Dynamics* (Berkeley: University of California Press, 2005), p. 1.

⁶ Evan S. Medeiros, "Strategic Hedging and the Future of Asia-Pacific Stability," *Washington Quarterly*, Vol 29, No. 1 (Winter 2005-2006), p. 146.

題とは、中国が責任あるプレーヤーとなり、地域の安定を確保する上でのパートナーになることを奨励する形で、しかし同時に同地域における米国の優位性に挑戦しない形で、どのように中国の台頭に対応し、同国を受け入れるかである。この点で、米国自身は適切な対中国戦略と政策を模索している段階である。この状況は、特に中国の台頭の性質とそれが米国の長期的な地域的・世界的権益におよぼす影響に関する米国の認識が不透明で曖昧であることにも表れている。

ワシントンの政策・防衛計画立案者は中国の台頭の性質に関して引き続き論議を重ねており、中国の台頭が肯定的あるいは否定的な現象なのかに関して意見の相違があるようだ。さらに、米国の政策立案者にとって、中国が機会、脅威、あるいは挑戦を意味するのかを判断することは簡単ではない。米国指導部による政策発表でも、中国の戦略的重要性は米国にとり曖昧である。例えば、中国に対する米国の政策立案者の見方は「パートナー」から「戦略的ライバル」、そしてつい最近では「責任あるステークホルダー」へと変わってきた。さらに米国の一部の人々は、中国が将来、米国にとって封じ込めを必要とする「敵国」になると信じている。

この不確かさから、米国は対中国政策にヘッジ戦略を導入した。米国はこの戦略を通じて中国との有益な経済関係を強化する機会を維持しながらも、同時に潜在的超大国としての中国の台頭が引き起こす安全保障面の不確かさと不安を抑えることを意図している⁷。換言すれば、米国は中国に対して協力と競争の2つの方針を追求することを選択し、これにより米国は、一方で中国が「既存の規範、規則、制度といった国際システムを受け入れ、中国の拡大する権益と価値を2国間および多国間の関与を通じて形成すること」を働きかけ、他方では中国が現在の地域安全保障体制に挑戦することを思いとどまるよう勧める⁸。米国が関係地域の同盟国や友好国との関係を強化することは、このヘッジ戦略の重要な部分である。

米国の戦略的ヘッジ政策は特に、米国の日本とインドに対する政策に反映されている。日本に関しては、米国はこの地域で日本政府が安全保障面でより大きな

⁷ Ibid., p. 146.

⁸ Ibid., p. 147.

役割を担うことを後押ししてきた。さらに両国は同盟関係を強化する戦略的手段を講じてきた。米国の見解によると、インドも米国の対中国ヘッジ戦略を支援できる戦略的位置を占める。米国は、日米関係の変革と米印協力関係の強化を通じて、中国が既存の地域・世界秩序を修正し、弱体化させることを目的とする修正主義政策を追求する意図を放棄するよう促す条件を創出しようとしている。コンドリーザ・ライス国務長官が述べたように、「中国がより前向きな針路を取るように仕向けるため、あらゆる努力をすることは我々の責任であり……米国と日本、韓国、インドとの関係は、中国が後ろ向きではなく、前向きな役割を果たすような環境を構築するために重要である⁹」。言い換えると、米国政府は、米国と日本そしてインドとの緊密な関係が中国の台頭に対する対抗勢力になることを期待している。

もちろん、米国の立場とヘッジ戦略は、安全保障面における日本の役割の活性化と潜在的な大国としてのインドの出現に支えられている。日本は、東アジアの新しい枠組みの中での立場と安全保障体制の再評価を開始している。中国に関しては、日本は米国と共通の見解と懸念を持っている。日本の対外政策と防衛政策における最近の変化は、中国の台頭に対する日本の不安と切り離すことができない。事実、日本は北朝鮮と並んで、中国を最も懸念すべき地域と見なしている¹⁰。この戦略的挑戦に対して、日本もヘッジ戦略をとっており、それは「『最悪』な状況を回避しながら『最善』の状況を構築する戦略」と称される¹¹。この戦略は主に、米国との同盟関係の強化と同地域の制度構築における日本の積極的な役割に関する日本の決定に反映されている。これにより日本は、東アジアにおける平和と安定を保つ米国の権益を支援するとともに、「普通の国」として積極的な地域的役割を果たせという日本に対する国際的な圧力に対応することができる。

これまでは南アジアの地政学に気を取られていたインドは、現在、大国そして

⁹ 2005年3月19日、東京の上智大学で行われたコンドリーザ・ライス国務長官の演説。
<http://www.state.gov/secretary/rm/2005/43655.htm>.

¹⁰ “National Defense Program Guideline for FY 2005 and After” approved by the Security Council and the Cabinet on 10 December 2004, at <http://www.jda.go.jp/e/index.htm>を参照。

¹¹ 2005年2月23日の衆議院予算委員会での田中明彦の証言。Richard J. Samuels, “Japan’s Goldilocks Strategy,” *The Washington Quarterly*, Autumn 2006, p. 121で引用されたもの。

国際的アクターとしての新しいイメージを打ち出している¹²。インドはさらに、国際的地位の確立を模索する中で、東アジア地域への編入を望み、同地域へのさらなる統合を目指す動きを始めた。インド政府は明らかに、東アジア地域がインドの経済発展と国際的地位の確立にとり重要な地域と見ている。中国の脅威に対するインドの懸念は低下したにもかかわらず、中国の台頭との均衡を目指すインドの戦略上の権益は、東アジア地域におけるインドの戦略にとって引き続き重要な要素である。しかしながらインドは、中国が東アジアにおけるインド政府の新しい積極的な役割を受け入れ、インド洋あるいは東南アジアにおけるインドの存在に挑戦しないことを期待している¹³。この理由によりインドは、一方で米国との戦略的関係を構築しながら、他方で中国との関係を改善する動きを見せてきた。さらにインドも米国および日本と同様、東アジアの新興地域秩序に起因する戦略的挑戦を見越して、ヘッジ戦略を求めてきたと考えられる。

東アジアの新興地域秩序は現在も発展を続けており、このプロセスの最終的な姿についての結論を出すには早すぎる。大国関係の現在の動向とダイナミクスから明らかのように、東アジアにおける戦略的变化は未だに不確かさに満ちている。これらの不確かさは主に、大国の間に協力的な要素と競合的な要素が併存していることに由来し、これにより、大国は相互的なヘッジ戦略を導入せざるを得ない状況下に置かれている。この意味では、東アジアにおける大国関係の将来は、より協力的な地域秩序の形か、あるいはさらに競合的な形に発展する可能性がある。

ASEANと地域秩序の管理 課題と対応

ASEANに対して、東アジアの新しい地域秩序は多くの重大な問題を提起する。例えば、このような新しい戦略的構造と大国関係の動向に関連してASEANが直

¹² インドの新しい外交政策に関する議論は、Raja Mohan, "India's New Foreign Policy Strategy," paper presented at a seminar in Beijing by China Reform Forum and the Carnegie Endowment for International Peace, Beijing, 26 May 2006を参照。

¹³ USINDOのセミナーで発表されたWalter Andersen, "Rising India: A Win-Win for All?," Washington DC, 21 February 2006.

面する課題とは何か、ASEANにとって、この地域で現在進行中のパワーシフトの意味合いは何か、そのパワーシフトの過程で生じる課題と問題は何か、その過程でアジアにおけるASEANの立場を強化する機会があるのか、ASEANは引き続き地域秩序の「マネジャー」の役割を果たし、大国の関係を外交的・政治的手法で調整できるのか、などである。

ASEANの課題

ASEANは東アジアの新興地域秩序の下で、少なくとも6つの課題に直面している。第1に、地域における大国関係の影響を管理する課題である。大国間の競合は、東アジア全域、特に東南アジアを、大国による影響力をめぐる競争の地域に変化させる。このようなシナリオは必ずASEANを難しい立場に追い詰める。大国間の競合はさらに、地域秩序のマネジャーとしてASEANが役割を果たす上で、ASEANに難題をもたらす。その理由は、競合国が相互的ヘッジ戦略の一環として域内諸国の支持を求める可能性があるからである。例えば「中国は米国の力に対抗する力をつけるため、ASEANとの関係を利用している兆候が見られる」との主張がある¹⁴。ジェームズ・ケリー国務次官補の言葉によると、米国はすでに東南アジアでの中国の外交攻勢を「現状に対する挑戦」と表現している¹⁵。換言すると、ASEAN加盟国は、東南アジア諸国に対する大国の政策が大国の競合関係の写像であるという新しい現実と戦う必要がある。

第2に、日中関係の不透明さがASEANにとって微妙な政策問題を提起している。もし中国と日本が両国間の問題を解決できないとすると、ASEAN諸国は自らの立場を両国の間に置くという非常に大きな課題に直面するだろう。この点で、日本と中国の競合関係が高まると、ASEANは戦略的なジレンマに直面する。日本は今もASEAN諸国にとり経済面で最重要なパートナーである。その一方、中

¹⁴ Christopher R. Hughes, "Nationalism and Multilateralism in Chinese Foreign Policy: Implications for Southeast Asia," in Joseph Chinyong Liow and Ralf Emmers, eds., *Order and Security in Southeast Asia: Essays in Memory of Michael Leifer* (London: Routledge, 2006), p. 120.

¹⁵ 2004年6月2日、下院国際関係委員会での彼の証言を参照。
http://wwwc.house.gov/international_relations/108/kel1060204.htm.

国の戦略的重要性はますます高まってきており、今後10年から15年の間に、中国の影響力は具体的な形で感じられるようになるであろう。別な言葉でいうと、中国と日本の関係が今後も競合関係にあると考えられるなか、ASEANは一方で既存の親密な友好国（日本）との良好で友好的な関係を維持し、他方で将来の潜在的な友好国（中国）との良い関係を発展させる機会を維持するというジレンマに直面する。中国の台頭と外交攻勢の結果、ASEANとその同盟国は、中国政府と日本政府の間で微妙なバランスをとっている。ASEANにとりこのジレンマのバランスをとることは簡単なことではない。

第3に、米中関係の不透明さに対応する課題である。原則的に、米国の対中ヘッジ戦略の方針はASEANに深刻な問題を提起してはいない。しかし、ヘッジ戦略の競合要素がより顕著になると、ASEANにとってその意味合いは深刻なものになるであろう。ASEANは、この地域の主要な2国間で紛争が生じ、日本がそれに巻き込まれる可能性に不安を抱いている。これに関連して、米国の台湾政策で重要な問題の1つに、台湾の併合を目的として中国が武力行使する可能性がある。実際にこのようなシナリオが現実になると、ASEANはどちらか一方の側につかざるを得なくなるであろう。その一方で、ASEAN諸国は、米中の良好な関係が地域の安定と繁栄に欠かせないと信じている。もし米国が中国に対して封じ込め政策を実行すると、ASEANは新たに微妙なパワー・ポリティクスのゲームを行わざるを得なくなるであろう。現在の米国外交政策から判断して、米国の地域と世界における安全保障上の権益を達成するため、米国がアジア地域の国々に圧力をかける政策を追求する可能性がある。ここでも、ASEAN加盟諸国はこの地域における米国の適切な役割に関して異論を唱え続ける。

第4に、ASEAN内部に内輪もめがおきる可能性がある。ASEAN自身は、前に検討した多くの問題に関する共通の立場と見解の欠如という問題に直面する。例えば、タイ、フィリピン、シンガポールは多くの場合、米国により接近している。ところが、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマーは中国により同情的な傾向がある。インドネシアとベトナムは、大国間の政治的競合に直面すると、引き続き「中立的」な役割を演じるであろう。裏を返せば、東アジアの大国間の新しい地政学ゲームは、将来のASEANの団結と有効性に深刻な問題を提起する。

そして、この問題は、大国のパワーシフトの性質とそれに対応する戦略に関する意見の違いから生じる。

第5の課題はインドの要因に由来する。ASEANはインドとの関係を発展させる際にも複雑な政策課題に直面している。先に述べたように、インドはこの地域で balancer あるいは counterweight の役割を演じる必要性を見出している。米国と日本の指導者は実際に、これがインドとの戦略的関係を発展させる理由の根本と表現した。換言すると、インドと日米は双方とも、中国の台頭に対抗するためヘッジ戦略を求めているのである。ASEANの課題は、インドとの良好で親密な関係を構築する方法であり、その一方で中国に対しこのような関係の強化は東アジアにおける中国の封じ込め戦略の一環ではないことを保証することである。

6番目は、ASEANが中国の台頭に起因する地域の不透明さを憂慮していることである。経済的にも政治的にも強力な中国は、将来も「現状維持」勢力として存在する保証はない。さらに、中国が修正主義的な外交政策課題を追求しない保証もない。中国への憂慮はまず何よりも、中国が東アジアでその国家権益と目標を達成するため、その新しい地位と影響力をどのように行使するかに関係する。ASEANと中国の関係は大きく改善されたが、2国間関係では多くの問題が今も続いている。中国の台頭に対するASEAN諸国の反応も、これらの問題を解決しようとする中国の意欲と真剣さに左右されると考えられる。地域レベルでは、ASEANは中国が地域で優位に立ったり、中国がASEAN加盟国との関係を他の大国との競合の観点から定義するようなことを望まない。これまで中国は前向きな外交政策を追求してきており、東南アジアの国々に中国はそのような意図をもたないことを保証してきたことに留意することは重要である。ASEANは、中国が東アジアでの多国間の安全保障協力と対話を通じて、今後もその義務を果たし、関係を強めることを期待している。

ASEANの対応

ASEANにとって、大国関係のダイナミクスに起因する大きな課題に対応する

ことは簡単ではない。しかし、そのミドルパワーとしての性質により、ASEANはまた東アジアにおける新興地域秩序の安定性を維持するため積極的な役割を果たす機会がある。そのような機会は、特に東アジアの国際関係を調整する「原動力」としてのASEANの経験に由来する。ASEANは現在までのところ、特にASEAN地域フォーラム(ARF)および東アジア共同体の創設プロセスを通じて、ASEANの多国間協力モデルを東アジアに拡大するのに成功している。他に対抗する組織がない中で、ASEANは現在、大国を含むより広範なアジア太平洋地域のすべての国々に受け入れられる重要なプレーヤーとなった。

しかし、ASEANはますます困難な状況に置かれている。ARFでの「主要な原動力」としての役割など、地域秩序のマネジャーの役割を効果的に演じようとするASEANの計画は、域内の課題により依然として制約されている。第1の制約はASEANの制度的取り決めであり、これは一部の加盟国における問題の進展により圧力を受けている。第2の制約は、東南アジア地域が一連の(伝統的・非伝統的な意味での)地域問題に気を取られているという事実由来し、これらの問題はASEANが解決しなければならない。第3の制約は、ASEANの多くの加盟国は国内問題に悩まされている事実で、このことが効果的な地域協力にとって課題となっている。

前に述べたが、地域の勢力構成におけるASEANの位置付け 特に米国、日本そして中国の三角関係 がますます問題を起こす要因になっている。さらに、ASEANが直面する複数の脅威と複雑な安全保障上の問題を考慮すると、ASEANはその原理を再考し、制度を強化し、ASEAN自身を再生するため新しい針路を取る必要がある。例えば、2003年にインドネシアのバリで開催された第9回サミットでは、ASEAN首脳はASEANを2020年までに安全保障共同体に変身させることに同意した。ASEAN首脳は第2 ASEAN協和宣言の中で「ASEAN安全保障共同体(ASC)は、東南アジアの国々が公正で民主的、調和した環境の下で互いに平和を享受することを保証する目的で、ASEANの政治協力と安全保障協力を一段高いレベルへ上げることを想定する」と述べた¹⁶。

¹⁶ 2003年10月7日にインドネシアのバリでASEAN首脳により署名された。

この合意は、戦争のない共同体のみならず、加盟国間の戦争の可能性もない共同体を特徴とする国家共同体を創設するASEANのコミットメントを反映している。これは、地域内の紛争を解決する手段としての武力の行使や武力による威嚇を放棄した地域グループである。ASCはASEANの責任を強化することにより、紛争や対立を法律文書と法制度などの非政治的手段、あるいは他の平和的手段を通じて解決すると考えられる。これが実現すると、この構想はASEANの強化に大きく貢献すると思われる。しかしASCの実現やこの構想に対するすべてのASEAN加盟国の関与の確保など、課題もまだ残っている¹⁷。

ASEANはさらに域外との安全保障管理を再構築し強化した。第1に、中国の台頭に対処する点では、中国を協力関係という網で包み込むことを期待して、「戦略的」協調関係を通じて中国とより緊密な関係を構築した。第2に、「ダイナミックで永続的な」協調関係の枠組みを通じて日本との関係を強化した。この枠組みは、協力の伝統的な範囲（貿易、ODA、産業・技術）を超え、現在ではより深い政治・安全保障協力も含む。第3に、ASEANは引き続き、米国を地域の安全保障と繁栄にとって欠くことのできない大国ととらえている。しかし米国との関係は問題が多い。ASEANは米国主導の対テロ戦争を支援し参加もしたが、この課題はさらに拡大する必要がある。

地域レベルでも、ASEANは2面作戦を取っている。1つのレベルでは、ARFを通じて東アジアにおける安全保障上の多国間主義 包括性は地域秩序の重要な特徴である の長所と重要性を引き続き推奨している。実際、安全保障上の課題に対処する際、ASEANは多国間アプローチが地域の国々（域内と域外の国を含む）にとって、より現実的で有益であると信じている。さらに、ASEANはアジア太平洋地域の多国間安全保障の枠組み作りで有益な役割を果たしてきた。ARF の創設がこのことを証明している。ARFは、ASEANの役割を主な原動力として、東南アジア、南アジア、北東アジアの国々のみならず、より重要なロシア

¹⁷ Carolina Hernandez, "The Current State of ASEAN Political-Security Cooperation: Problems and Prospects in Forming an ASEAN Security Community," paper presented at the 4th U.N.-ASEAN Conference on Conflict Prevention, Conflict Resolution, and Peace Building in Southeast Asia: ASEAN Security Community and the U.N., Jakarta, 23-25 February 2004を参照。

と米国を含む安全保障協力に関する地域唯一の多国間フォーラムの機能を果たしている。加盟国はARFを通じて、域外パートナーとの対立ではなく協調によって国の安全を求め確保することを期待している。ASEANはさらに、ARFが大国、特に中国、日本、米国がお互いに協調的な精神で話し合う建設的な場になることを期待している。ARFはその短所にもかかわらず、ASEANの安全保障上の利益と域外大国の利益が最良の方法で達成される場となっている。

ASEANの地域政策におけるARFの重要性は、第2 ASEAN協和宣言でも再確認されている。ASCはASEANの内部作業機構としての性格にもかかわらず、ASEANが域外諸国、特にアジア太平洋地域との円滑な関係を維持する方法に関する指針を提供している。同宣言は、ASCは「広範なアジア太平洋地域の平和と安全保障の促進に貢献し……」、「ARFは、ASEANを主な原動力として、地域安全保障の対話の主要なフォーラムとして存在する」と述べている。さらに、ASCは「地域の平和と安定を促進するため、ASEANの友好国および対話国と積極的に関わる点で常に開放的、外部志向的であり、ASEANとその友好国および相手国と地域の安全保障問題に関する協議と協力を促進するため、ARFの成果に基づき前進する」とも書かれている。

別なレベルでは、ASEANは、東アジア共同体（EAc）の創設に向けた動きに関する合意を通じて、米国を除いた東アジアの地域主義構想を支持してきた。このプロセスは、2005年12月のクアラルンプールでの第1回東アジアサミット（EAS）の開催で重要な一歩を踏み出した。EASは「東アジアにおける地域共同体の創設の促進」と「発展する地域建設にとり不可欠な基礎を造ること」を目的とする¹⁸。同サミットではさらに、EASの目的は、ASEANとEASの他の参加国との間の協力関係を通じた、東アジアの平和、安定、経済繁栄の促進であることに合意した。EAS参加国はこの取り組みで、戦略的対話の育成、開発とより深い文化理解の促進を誓った¹⁹。この意味では、EASは東アジアの共同体創設プロセスを促進する重要な機構となるであろう。しかし、東アジアの共同体創設プロセスは、東アジアの新興地域秩序を管理する機構としての機能を発揮できるかという

¹⁸ Kuala Lumpur Declaration on the East Asia Summit, Kuala Lumpur, 14 December 2005.

¹⁹ Ibid.

重要な問題が残されている。

結び 東アジア共同体は新興地域秩序を管理できるか

第1回東アジアサミットで一部の参加者が示した東アジア共同体創設の見込みに対する熱意にもかかわらず、このような共同体の性質そしてこのプロセスの進め方は、さらなる議論を必要とする。例えば、この構想が軌道に乗り、早期に実現するかに関して疑問を呈する批評家がいるのに対し、この構想の支持者は、同サミットの開催により、このプロセスが現実スタートし、今後もこの構想の実現に貢献するだろうという楽観的な見方をする。これら2つの見方の間には、東アジア共同体の創設が、東アジア諸国の高まる経済協力や経済統合の可能性を高めると主張する人々もいる。さらにこの見方によると、貿易が地域アイデンティティ創出の「きっかけ」になる可能性があるとも主張する。

しかし長期的な観点からすると、地域共同体創設の政治・安全保障面を一時的に棚上げする手法は、このプロセスに資するものではないだろう。地域共同体創設へのいかなる取り組みも、経済と政治・安全保障の2つの面に並行して焦点を合わせるべきである。経済面だけに焦点を合わせると、一面的な共同体、すなわち単なる地域経済共同体となるだけである。より広範な経済統合につながる経済協力はしばしば、地域共同体創設の初期における原動力にもなることは事実である。しかし、包括的な共同体の創設を目指すなら、政治・安全保障協力がプロセスを促進する方法を模索することは絶対に必要である。

これに関連して、東アジア共同体が東アジアの新興地域秩序を管理する規制枠組みとして機能する前に解決されなければならない問題が少なくとも4つある。第1に、東アジア共同体の創設プロセスがうまく進行するには、すべての参加国がこのプロセスへの参加に際して、地域の平和、安全保障、繁栄の促進に向けて真摯に協力すること以外の動機をもたないことである。このため、他の国の動機に対する疑いを払拭する必要がある。例えば、我々は、中国の参加が米国を排除し、このプロセスでその支配力を振るうことを意図しているという憶測を聞いたことがある。日本は、中国を牽制し米国の利益を代表するためにこのプロセスに

参加していると非難されてきた。ASEANも、地域秩序の管理における重心を維持する目的で、東アジア共同体の創設プロセスを利用していると非難されている。これらの不愉快な非難を考えると、すべてのプロセス参加国が地域共通の利益を阻害する各国の利益を認めないことが絶対に必要である。事実、東アジア共同体の創設プロセスは、共通利益を統合し意見の相違を平和的な方法で解決する場所となる。

第2に、東アジア地域主義への動きはASEAN主導のプロセスである。この動きは最初、「ASEANプラス3」(APT)に含まれる東南アジア、北東アジアの加盟国による非公式の会議というささやかな取り組みとして始まった。しかし、このプロセスはAPT首脳会議の定期化に伴い急速に進展し、現在ではASEANと日中韓の協力枠組みとなっている。事実、APT首脳会議はASEAN首脳会議と同時に開催されており、ASEANの毎年恒例のイベントの中でも定期的で重要な特徴となっている。この慣例はこの先何年も続くと思われ、EASもこの慣例を補強している。EASは、APTと同様にASEAN首脳会議と同時に開催され、ASEAN加盟国が議長を務める。この慣例が東アジアの地域取り決めにとって潜在的な障害物となるという者もいる²⁰。したがって、ASEANが「原動力」の役割を効果的に果たすには、ASEANが態勢を立て直すことが絶対に必要である。

第3に、東アジア共同体創設プロセスの性質を定義する問題が依然として残っている。重要な問題は、東アジア共同体(EAc)とEAS間の関係である。2005年12月のクアラルンプールでの東アジアサミットの以前には2つの異なる議論が目立った²¹。1つは、EAcはEASとは異なったプロセスであるという意見である。この考え方によると、東アジア共同体の創設は、ASEANプラス3の協力に基づくプロセスであるべきで、EASは地域の共通利益と関心事である広範な戦略、政治、経済に関する問題の対話の場に限られるべきだという。中国とマレーシアがこの見方を共有している。もう一方の意見は、必要とされる東アジア共同体は

²⁰ Kanishka Jayasuria, "Asia-Pacific Regionalism in the Form of 'Minilateralism,'" *The Straits Times* (Singapore), 18 November 2000を参照。

²¹ IISS, "The East Asia Summit: Towards a Community – Or a Cul-de-sac?" *Strategic Comments*, vol. 11, Issue 10 (December 2005), and Noriko Hama, "How Not To Build an East Asian Community," *Open Democracy*, available at <http://www.openDemocracy.net>.

ASEANプラス3諸国のみに限定されるべきではないので、2つのプロセスは密接に関連すべきであると主張する。この見方を支持するのは日本とインドネシアである。これらの2つの見解が折り合いをつけられるかどうかは直ちには明らかにはならない。

第4に、アイデンティティの問題がある。東アジア共同体がASEAN共同体の延長なのか、あるいはその新しい組織なのかは直ちには明らかにはならない。EAacは引き続きASEAN中心のプロセスであるという合意があるが、アイデンティティの問題は、オーストラリア、ニュージーランド、インドの性質に関するASEAN内部の多様な意見の食い違いにより、依然として複雑である。この問題の主な争点は、これらのEAS加盟3カ国を東アジアの国と見なすかどうかである。地域アイデンティティ確立の問題はさらに、東アジア各国の国家的、政治的アイデンティティの多様性があり複雑である。これらの国家アイデンティティの違いは、地域共同体の創設プロセスに欠かせない前提条件である共通規範と価値を確立する努力を困難にする。

これらの問題にもかかわらず、特にEAS、そして一般的に東アジア共同体の創設プロセスは、東アジアの主要3カ国（中国、日本、インド）にとって、互いに交流し、協力の習慣をつけ、3カ国の多国間協力の枠組みを強化するための重要な場となる。3大国間の低い信頼度が協力の障害になるべきではない。ASEANの協力経験で証明されたように、対話の習慣をつけることにより、各国は加盟国間の誤解や意見の相違を減らすことができるであろう。信頼を築き上げるのは協力を通じてであって、決してその反対ではない。関係当事国間の初期の信頼の欠如にもかかわらず、協力は長期的に信頼関係を築く。もし3大国がEASの制度的枠組みの中で協力を習慣づけられれば、3カ国の中での「裏切り」の恐れが減少し、順守のメリットが確保できる。

言い換えると、制度は重要であり、国家の行動に影響を与える。これに関連して、東アジアにおける新興地域秩序を特徴づけるパワーシフトのプロセスに関連する不透明さは、明らかに制度構築へ向けた大きな努力を必要とする。東アジアの共同体創設プロセスは、期待できる1つの仕組みで、これにより大国を含む地域諸国は、東アジアの新興地域秩序の下で意見の違いを調整し、共通利益を促進

することができる。しかしながら、これが成功するには、プロセスへの各参加国が、東アジア共同体創設のプロセスは、現実主義と理想主義の融合を必要とする長期的プロジェクトであることを認識しなければならない。